



現代米国教員養成における志望者理解の転換と新たな支援実践の展開

太田, 知実

(Degree)

博士 (教育学)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8542号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482290>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博 士 論 文

現代米国教員養成における志望者理解の転換と
新たな支援実践の展開

2023年1月

神戸大学大学院人間発達環境学研究科

太田 知実

論文内容の要約

氏 名 太田 知実
専 攻 人間発達 専攻
指導教員氏名 山下晃一 教授

論文題目（外国語の場合は、その和訳を併記すること。）

現代米国教員養成における志望者理解の転換と新たな支援実践の展開

論文要約

昨今、若者の教員離れが加速していることが問題視されている。その対策として、教職の労働環境・条件などの制度面での改善が急がれる。だが、それだけで十分な対策と言えるだろうか。今、教員志望者は、多様化する児童生徒のニーズへの個別的・特例的な対応を求められたり、保護者や社会から不信感に基づく厳しい視線を向けられるなど、幾層ものプレッシャーにさらされている。志望者の教職に対する懸念や不安は、過酷な労働環境・条件のみならず、現代社会における教員への期待・要請が強まっていることにも起因すると考えられ、このことが教員離れの要因になっていると考えられる。まさにそのことに注目する必要がある。

こうした課題意識に立ち、わが国の教員養成をめぐる政策および理論の動向を見てみると、従来は、望ましい教師像や資質・能力の解明とその獲得を促す観点に注力されがちで、志望者の懸念や不安への対策は十分に検討されてこなかったと言える。むしろ、教員養成の議論もまた、教員に対して高い期待の実現を厳しく求め、教員志望者に対しては叱責的な主張が展開されることもあった。

もとより教職は社会的要請が強い営みであり、養成段階から志望者はその職責を自覚し研鑽に努めることは不可欠である。だが、目下、志望者が複層的な懸念や不安を強く感じていることを踏まえれば、教員養成担当者が厳しく接するのみでは、志望者の教員離れを加速させるおそれがある。こうした事態を解決するには、養成段階において志望者の教職への忌避感などの“否定的感情”がどのように発生するのかに注目し、その緩和をいかに支援できるのかを解明することが急務となる。

本研究では、とくに現代若者論との接続を念頭に置き検討を進める。現代社会は、競争主義と自己責任論が貫くと評されることもある。その帰結として、若者が「規範」を求め「権威主義秩序に寄り添う心性」を持つ傾向にあるとの指摘がある。そこでは若者は、他者や社会から排斥されないように自分を守り抜くことに必死で、他者排斥的な思考を持ちやすいとも言われる。現代の学校教育は、それを変えるどころか後押しする側面があるとも言われ、最近の教員志望者は、周囲の期待に応じられず排斥されることへの不安を抱え、学校・社会が示す規範・期待に過剰適応しているおそれがある。こうした状況を変えられる教員を育てるためには、まず、教員養成において、志望者の不安を共感的に受け止め緩和することが急務だと考えられる。

以上の課題意識から示唆的なのが、近年の米国教員養成の議論と実践の動向である。かねてより米国教員養成では、根強く残る人種問題の解決を目指して、白人教員志望者が非白人児童生徒の文化や生活背景への理解を深めることが求められてきた。とくに近年、志望者が非白人に対して偏見やステレオタイプなどを持ちがちなことが問題視され、その認識の反省・修正が強く期待されている。だが昨今、その厳しい論調に疑義が呈され、志望者が人種をめぐる認識修正に際して葛藤・不安を抱く実態を直視し、その緩和を支援しようとする実践や議論が始まっている。本研究は、米国の最新動向に着目し、その特質と意義を解明することを目的とする。

分析の方法と視点として、以下二点を設定した。

第一に、教員志望者の“否定的感情”に着目し、とりわけ教員養成担当者がそれをどう理解し、どう向き合おうとしているのかに焦点化する。ここでの“否定的感情”とは喜びや楽しさという肯定的な感情とは正反対で、志望者の教職への意欲の減退につながる感情である。米国教員養成ではとくに、白人教員志望者が非白人児童生徒を目の前にして教職を目指すとき、複層的な“否定的感情”を抱くことが注目され始めている。この“否定的感情”は、総じて差別意識の助長や再生産につながるおそれがあるものであり、もちろん教員養成担当者からすれば、志望者の“否定的感情”は、養成修了時までには克服できるよう促さなければならないものである。だが、これまでの教員養成の議論では、教員養成担当者が志望者の“否定的感情”を払拭の対象としてもっぱら否定的に扱ってきたために、志望者からすれば、その緩和の方法が分からず、克服可能性を狭めてしまっていたのではないだろうか。こうした見解に基づき、本研究では、一見、否定的に捉えられる志望者の“否定的感情”を否定せず肯定的に理解しその緩和を支援することが、教員志望者の教員離れを抑止しつつ公正に資する教員を育てるための打開策になると仮説的に考える。

第二に、教員養成の“場”の拡張とその意義に着目する。これまで日米ともに教員養成の主たる場は大学であり、他の場所としては学校が含まれるくらいだったが、近年の米国では、教員養成を構成する基本的な“場”が地域社会へと確実に広げられている。わが国でも、教員養成における地域の導入は提案されることはあったが、もっぱら教員志望者が児童生徒の生活背景や文化を知ることの重要性を主張することに重きが置かれがちで、教員養成の本質に照らしてどのような意味を持つのかは十分に探求されてこなかった。他方、米国では、入職後に教員として不当な「権力性」を行使することを抑止するために、教員養成における場が、学校とは明確に区別して非白人の多く住む地域に広げられ、教員志望者の人種をめぐる認識修正を求めている。ところが想定とは異なり、いわば意図せざる帰結として、志望者の教員離れに直面し、地域における志望者への丁寧な支援が模索され始めている。

本研究では、とくに教員志望者・入職直後の若手教員は、十分に社会的資源や力を持たず、彼らは保護者・住民、教員養成担当者や学校の教員など、周囲の先行世代から様々な影響を受けやすいことに注目する。教員養成は、大学や地域などの空間で展開されるが、そこでの力学はいかなる制度が準備されるかによって異なってくる。これらは、教員志望者や若手教員が保護者や児童生徒にどう向き合うようになるかを大きく左右すると考える。そこで本研究では、制度によって生成される空間、いわば“制度空間”のなかで、志望者や若手教員が保護者や住民からいかなる作用を受けるかに着目した。具体的には、教員養成の場を地域へと広げる議論と実践について、大学教員と志望者という従来からの教員養成の主要なアクターのみならず、保護者や地域住民が志望者をどう理解するか、また、その理解がどう変化しうるかを検討した。

各章は次の通り構成される。第1章では、本研究の前提として、本研究が分析対象とする議論と実践の位置づけを確認した上で、その主導的論者を同定し、彼らが志望者にいかなる期待をかけるかを検討する。そこでは、人種問題を背景として、白人教員志望者が非白人居住地域の実習に参加し、自らの人種をめぐる認識を反省・修正することを期待していた。だが主導的論者によれば、そうした期待は必ずしも容易に実現せず、志望者は反動的・反抗的態度や断念に陥りがちな実態があること、しかし、その解決のためにこそ、より一層、地域実習を充実させて人種をめぐる認識を修正することを強く期待することを示した。

第2章・第3章では、大学と地域において、教員養成担当者側の期待の実現を志望者に厳しく迫るのではなく、志望者の率直な思いや考えを丁寧に聞き取り、彼らの成長を手厚く支援する実践を取り上げた。

第2章では、ニューヨーク市立大学クイーンズカレッジにおいて、教員スタンダードが教員免許取得要件として導入された中で、スタンダードに対する批判意識を持ちつつも、志望者の合格ニーズを満たし、かつ非白人児童生徒への理解を促すべく、どのような支援をしたのかを検討した。同実践の特質を、独自の記述課題を設けて、教職の理念や責任について一人称で自らの考えを記すように求めた点に見出した。その意義として、志望者が過度に被抑圧感を抱かずに、自分の思いや考えを生かしつつ、非白人児童生徒にとって有効な教育活動のあり方を考えられていたことを明らかにした。だが、志望者の人種をめぐる認識修正については未だ検討の余地があることを確認した。

第3章では、ボール州立大学における地域実習を主軸とする養成プログラムを検討した。地域住民は、志望者の非白人文化に対する“否定的感情”を否定・叱責せず、むしろ、それが緩和され安心できる環境を整え、志望者との信頼関係を築いた上で人種問題の歴史と現実を伝えていた。志望者の認識修正では、第一に、志望者は従前の認識を反省するというより、自身もまた白人文化で孤独感を抱いてきたことを自覚し癒されることで、人種問題への理解を深めたこと、第二に、志望者は地域住民に“否定的感情”を受容・緩和されたことへの応答として、ミクロな相互支援的な関係を築くべく、地域での教育活動の発展に従事したことを解明した。

第4章では、第2章・第3章の事例検討で展開された志望者理解の転換の意義を解明し、米国教員養成の議論の現代的到達点を見出すことを目指した。とくに主導的論者への批判を対象に検討した結果、志望者は人種をめぐる認識修正にあたり“マジョリティとしての被抑圧感”を抱えざるを得ないことを指摘した。養成担当者はそれを努力や反省不足の帰結と見ずに、認識修正を始めた“出発点”と見て、志望者が自らの“弱さ”や“おそれ”を緩和することを支援することが重要になることが明らかになった。さらに教員養成では、人種上の優位性あるいは教員の不当な「権力性」とは区別して、教員特有の「権威性」を適切に持てるように支援することが重要であることを解明した。

以上の実践は養成段階であるために、志望者はたとえば公権力のつくる制度的枠組のなかで動く教員が持たざるを得ないような「権力性」を当然視せず、批判的・相対的に検討することができたと考えられる。この点は教員養成の新たな可能性を示唆しており非常に有意義である。とはいえ、実際に入職し制度的枠組に則って働かざるを得ないとき、「権力性」と適切に向き合い続けることができるとは限らない。入職後の支援と合わせて考える必要がある。

こうした課題に向き合うべく、第5章では入職直後に視点を移し、ニューヨーク市の貧困地域で非白人保護者を中心とするNPO組織が、若手教員支援制度の創設を促した事例を取り上げた。

同実践では、保護者同士で学校・教員に対する不安や不信感を共感・受容し合い、教育問題について学習する中で、若手教員が疎外感や無力感を抱く実態に着眼し、彼らを責めるのではなく共感的・受容的に支援することが必要だと、理解を変えたことを指摘した。そこから、志望者の“マジョリティとしての被抑圧感”という着眼点は、保護者や住民などの期待を変える上でも有効であり、養成段階・入職後につらなる教員支援において重要であることを示した。

現代米国教員養成の動向の検討を通じて、わが国への示唆として以下二点を見出した。

第一に、社会経済的な位置という視点で見ると、わが国の教員志望者も米国と同様に優位である者が多い。志望者は、発達障がいをもつ児童生徒、外国籍児童生徒などに対して、悪意で差別意識を持っていないとしても、彼らを他の児童生徒と対等には見ずに、劣位に見てしまうことはあることが予想される。従来、それを修正すべく、志望者の認識を否定し社会的マイノリティへの共感的理解を促すことに注力されがちだった。だが、米国の動向に照らせば、それが教員離れの隠れた要因になるとも考えられる。それを抑止するには、本研究で明らかにしたように、志望者を責めずに、彼らの抱く“マジョリティとしての被抑圧感”に丁寧に向き合い、その緩和を支援することが重要になると言える。教員養成担当者側の基本姿勢としては、①初発段階や認識修正の途中で、社会的マイノリティの文化や人々に否定的感情を抱いたとしても、志望者を叱責したり否定しないこと、②彼らが安心した環境で徐々に理解を進められるようにすることが挙げられる。志望者の“否定的感情”の緩和と認識修正の重要局面としては、③自文化における窮屈さや自身の弱さに気づき癒す局面を作ること、そして、④社会的マイノリティとの身近な関係を作れるように支援することが挙げられる。これらがわが国の教員志望者が抱える困難の緩和や解消につながる可能性を持つと言える。

第二に、教員の「権力性」への適合性という視点で見ると、米国同様にわが国の教員志望者は、自らが児童生徒だったとき抵抗感なく従属・受容してきたと考えられる。たしかにそれは、規律を守るなど一定の教育効果を発揮することがある。だが、その結果、教員志望者は無自覚で意図せぬ内に、児童生徒の主体性を棄損する形で「権力性」を獲得・行使することも懸念される。米国教員養成の議論と実践に従えば、従来の一般的論調のように単に「権力性」を悪として理念的に否定するだけではなく、かといって志望者が“マジョリティとしての被抑圧感”を抱く局面を事前に抑止して、いわば志望者にひたすら優しい議論と実践を展開するのではなく、志望者が“マジョリティとしての被抑圧感”を抱く局面を意図的に創出して、それを緩和・克服していく過程を支援することが重要になると言える。この過程を通して初めて、現代若者は、他者の力を借りながら自らの困難や失敗、それに伴う感情を緩和・克服する方途を身に付けることができるとも考えられる。そして教員として、制度的な「権力性」ではなく、子どもの発達に必要な限りでの「権威性」の発現の仕方を考えられるようにする。これらが、現代的な教員養成に求められる重要局面だと言えることができる。